

令和2(2020)年度県民経済計算の内閣府とりまとめ資料の概要

- 令和2年度県民経済計算の全都道府県の推計結果について、令和5年9月29日に内閣府において公表された。
- その結果から本県の順位は以下のとおり(高知県数値については、令和5年3月31日に公表済み)。

【全国の状況】

- 経済成長率(全県計^{※1}) 名目 ▲3.6% プラス 2県 [前年度(公表時点):15県]
 実質 ▲4.6% プラス 1県 [前年度(公表時点): 9県]
- 1人当たり県民所得(全国平均) 312.3万円
 増加率 ▲6.5% プラス 0県 [前年度(公表時点):14県]

【高知県の状況】

- 経済成長率 名目 ▲4.5% 全国38位 [前年度(公表時点): 全国19位^{※2}]
 実質 ▲5.4% 全国38位 [前年度(公表時点): 全国24位^{※2}]
- 1人当たり県民所得 249.1万円 全国41位 [前年度(公表時点): 全国41位^{※2}]
 増加率 ▲7.2% 全国37位 [前年度(公表時点): 全国12位^{※2}]

※1 全県計は、各都道府県が推計した県内総生産を合計した数値。

国が推計する国内総生産とは、概念的には準拠しているが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

※2 令和2年度推計に伴う遡及改定後の令和元年度順位は次のとおり。

経済成長率 名目 18位・実質 ▲1.0% 22位、1人当たり県民所得 実数 268.3万円 39位・増加率 0.9% 11位

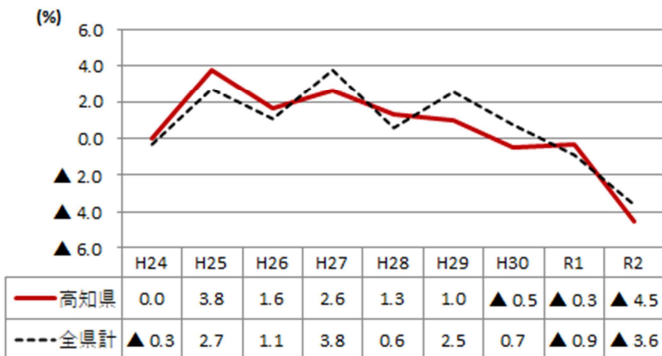
1 全国の状況について

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2県を除く都道府県でマイナスの経済成長率(名目)となり、1人当たり県民所得の増加率も全都道府県でマイナスとなった。
- 産業別にみると、「建設業」や「情報通信業」などが経済成長率の増加に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、特に「運輸・郵便業」や「宿泊・飲食サービス業」、「卸売・小売業」などが減少に寄与した。

2 高知県の状況について

- 本県でも、産業別にみると、全国と同様の動きで、「建設業」や「情報通信業」などが増加に寄与した一方、「宿泊・飲食サービス業」や「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「製造業」などが減少に寄与したことが影響し、経済成長率のマイナス幅が拡大した。

経済成長率(名目)の推移



令和2年度の経済成長率(名目)の寄与度

